福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業

公募型プロポーザル提出書類様式

令和８年 10 月

取手市

様　式　リ　ス　ト

	様 式 番 号	書　　類　　名
参加表明 質問書 資格確認 現地調査	様式第 1 号	公募型プロポーザル参加表明書
	様式第 2 号	質問書
	様式第 3 号	グループ構成表
	様式第 4 号	会社概要　※全ての構成員が提出
	様式第 5 号	企業状況表
	様式第 6 号	有資格技術職員内訳表※施工役割のみ
	様式第 7 号	各役割の責任者業務実績表
	様式第 8 号	暴力団員等に該当しないことの誓約書及び同意書 ※全ての構成員が提出
	様式第 9 号	役員等名前一覧表　※全ての構成員が提出
	様式第 10 号	現地調査申込書
提案書類	様式第 11 号	提案書提出届
	様式第 12 号の 1	提案総括表（提案の概要）　※A4 版 5 枚以内
	様式第 12 号の 2	提案総括表（改修提案項目一覧表）
	様式第 12 号の 3	提案総括表（契約内容提案書）
	様式第 13 号	使用機器提案書　※A4 版 5 枚以内
	様式第 14 号	施工計画書　※A4 版 5 枚以内
	様式第 15 号	工事予算等経費計画書
	様式第 16 号の 1	維持管理等提案書（維持管理計画書）　※A4 版 5 枚以内
	様式第 16 号の 2	維持管理等提案書（維持管理見積書）
	様式第 16 号の 3	維持管理等提案書（緊急時対応計画書）　※A4 版 5 枚以内
	様式第 17 号	追加提案書　※A4 版 5 枚以内
提案辞退	様式第 18 号	提案辞退届

（様式第１号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

公募型プロポーザル参加表明書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所　　在　　地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前　　（代表者印）

実務担当責任者

電　話　番　号

Ｆ　Ａ　Ｘ 番 号

電 子 メ ー ル

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業に係る公募型プロポーザルへ参加したいので、本書及び下記の添付書類を添えて申請します。

なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業 務 名　　福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業

２　添付書類

① グループ構成表（様式第３号）　※グループで参加の場合のみ
② 印鑑証明書　※事業役割のみ
③ 商業登記簿謄本　※事業役割のみ（写し可）
④ 納税証明書　※事業役割のみ（写し可）
⑤ 財務諸表　※事業役割のみ（写し可）
⑥ 会社概要
　a　会社概要（様式第４号）※構成員全て
　b　企業状況表（様式第５号）※構成員全て
　c　有資格技術職員内訳表（様式第６号）※施工役割のみ
　d　各役割の責任者業務実績表（様式第７号）※構成員全て
⑦ 建設業の許可証明書の写し
⑧ 監理技術者有資格者証及び監理技術者講習修了証の写し
⑨ 各資格者免許証の写し※施工役割のみ
⑩ 暴力団員等に該当しないことの誓約書及び同意書（様式第８号）
⑪ 役員等名前一覧表（様式第９号）

（注）１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、（　　）書きで上段に記載すること。
　　２　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第２号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

質　問　書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所　　在　　地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前　　（代表者印）

実務担当責任者

電　話　番　号

Ｆ　Ａ　Ｘ 番 号

電 子 メ ー ル

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザルに関して、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

（注）１　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

２　質問１件につき、１枚を提出すること。

（様式第３号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

グ ル ー プ 構 成 表

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザルの参加に関して、以下の構成員で申請します。

代表者

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 名 前　　（代表者印）
電　　話
Ｆ　Ａ　Ｘ
電 子 メ ー ル
担 当 役 割
主 な 業 務

その他企業グループ構成員

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 名 前　　（代表者印）
担 当 役 割
主 な 業 務

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 名 前　　（代表者印）
担 当 役 割
主 な 業 務

（注）１　応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にしてください。
　　２　同一の担当役割に複数社記載する場合は、統括する企業を明確にしてください。
　　３　施工役割を統括する企業は建設業法第３条第１項に規定する建設業の許可が必要です。

（様式第４号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

会　社　概　要

申請者（企業名又はグループの代表企業名）
所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名 前　　（代表者印）
電　話　番　号
Ｆ　Ａ　Ｘ 番 号
電 子 メ ー ル

資本金	円
従業員数 （内訳）	名 （　事務系　　名　・　技術系　　名　）
ISO 取得状況	
事業概要 （設立年月 事業内容 年間売上金額 営業所一覧 主要営業経歴　等）	
会社の特徴	

（企業名：　　）

（注）グループで構成する場合は、すべての構成員が提出すること。

（様式第５号）

企 業 状 況 表

所　在　地	
商号又は名称	
代 表 者 名	
建設業許可番号	
経営事項審査点数（総合評点）	
ISO 9000 シリーズ認証取得状況	（認証部署等　　） （適用規格　　） （審査登録機関　　） （登録番号　　）
ISO 14000 シリーズ認証取得状況	（認証部署等　　） （適用規格　　） （審査登録機関　　） （登録番号　　）
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当する。	有　　無 （有の場合の理由　　）
取手市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要領（昭和 61 年 5 月 1 日制定）又は取手市物品調達の契約に係る指名停止等措置要領（平成 6 年告示第 31 号）に基づく指名停止の措置を受けている。	有　　無 （有の場合の理由　　）
民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。	有　　無 （有の場合の理由　　）
会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続き開始の申し立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項及び第 2 項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下「構成手続開始の申し立て」という。）をしている者又は申し立てをなされている。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係わる旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあたっては、更生手続開始の申し立てをしなかった者又は構成手続開始の申し立てをなされなかったとみなす。	有　　無 （有の場合の理由　　）
取手市建設工事等に係る暴力団等の排除対策措置要綱（平成 3 年告示第 11 号）に基づく指名除外等の措置を受けている。	有　　無 （有の場合の理由　　）

（注）必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

（様式第 6 号）

有資格技術職員内訳表

有資格技術職員内訳		人　数
電気	1 級電気工事施工管理技士	人
	2 級電気工事施工管理技士	人
	第 1 種電気工事士	人
	第 2 種電気工事士	人
	電気主任技術者（1 種）	人
	電気主任技術者（2 種）	人
	電気主任技術者（3 種）	人
	その他（※）	
エネルギー管理士		人
その他（※）		人

（注）1　表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　　2　有資格技術者人数については、施工役割事業者のみで積算し記入すること。

（企業名：　　）

（様式第７号）

各役割の責任者業務実績表

分　　担 名前・年齢	実務経験年数 資格の種類	過去に従事した事業等 類似業務の実績 実施年度　　立場　　業務概要
事業役割責任者 社名…… 名前…… 年齢　　歳	経験年数：　　年	
	資格の種類： ……	
施工役割責任者 社名…… 名前…… 年齢　　歳	経験年数：　　年	
	資格の種類： ……	
維持管理役割責任者 社名…… 名前…… 年齢　　歳	経験年数：　　年	
	資格の種類： ……	
その他役割責任者 社名…… 名前…… 年齢　　歳	経験年数：　　年	
	資格の種類： ……	

（注）本提案における実務上の各役割の責任者を１名選任し記入すること。
　　事業等とは、省エネルギー診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

（グループ名（企業名）：　　）

（様式第８号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

暴力団員等に該当しないことの誓約書及び同意書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）
所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名 前　　（代表者印）
電　話　番　号
Ｆ　Ａ　Ｘ 番 号
電 子 メ ー ル

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザル実施要領に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第３条又は第４条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

１　市長は、応募者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等名前一覧表（様式第８号）」に記載された情報を、必要に応じ茨城県警察本部に照会する。

２　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。
（１）応募者は事業提案に参加できない。
（２）応募者の最優秀提案者及び優秀提案者の決定を取り消す。
（３）応募者と契約を締結しない。
（４）当該契約を解除することができる。
（５）応募者について、取手市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要領に基づき指名停止を行う。
（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第９号）

（　　枚のうち　　枚目）

役 員 等 名 前 一 覧 表

令和　　年　　月　　日現在の役員

役職名	（ふりがな） 名　前	生年月日 （大正 T、昭和 S、平成 H）	性別 （男・女）	住　所
		T･S･H　　年　　月　　日		
		T･S･H　　年　　月　　日		
		T･S･H　　年　　月　　日		
		T･S･H　　年　　月　　日		
		T･S･H　　年　　月　　日		

記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有する者と認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を茨城県警察本部に照会することについて、同意します。

団　体　名
代表者名前

（注）グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第10号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

現 地 調 査 申 込 書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）
所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名 前　　（代表者印）
実務担当責任者
電　話　番　号
Ｆ　Ａ　Ｘ　番　号
電 子 メ ー ル

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザルに関して、現地調査申込書を提出します。

希望調査日①	月　　日　　□午前　　時・□午後　　時
希望調査日②	月　　日　　□午前　　時・□午後　　時
希望調査日③	月　　日　　□午前　　時・□午後　　時
自動車による来場予定	□有り　（　　台）　　□無し
連絡担当者　所属部署	
連絡担当者　氏名	
電話番号	
ＦＡＸ番号	
電子メール	

（様式第 11 号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

提 案 書 提 出 届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所　　在　　地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前　　（代表者印）

実務担当責任者

電　話　番　号

Ｆ　Ａ　Ｘ　番　号

電 子 メ ー ル

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザルに関して、下記の提案書類を提出します。

提　出　書　類	市確認欄
提案総括表（提案の概要）（様式第 12 号の 1）	□
提案総括表（改修提案項目一覧表）（様式第 12 号の 2）	□
提案総括表（契約内容提案書）（様式第 12 号の 3）	□
使用機器提案書（様式第 13 号）	□
施工計画書（様式第 14 号）	□
工事予算等経費計画書（様式第 15 号）	□
維持管理等提案書（維持管理計画書）（様式第 16 号の 1）	□
維持管理等提案書（維持管理見積書）（様式第 16 号の 2）	□
維持管理等提案書（緊急時対応計画書）（様式第 16 号の 3）	□
追加提案書（様式第 17 号）	□

（注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第 12 号の 1）

提案総括表（提案の概要）

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

（注）A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第 12 号の 2）

提案総括表（改修提案項目一覧表）

提 案 項 目	電気料金削減額		維持管理費削減額		エネルギー削減量		年　間 削減額	工事他 投資額	単　純 回収率
	削減額 円／年	削減率 %	削減額 円／年	削減率 %	削減量 kWh/年	削減率 %	円／年 （A）	円 （B）	年 （B/A）
計									

（注）全て消費税込（10%）で記載し、根拠資料についても提出すること。

（様式第 12 号の 3）

提案総括表（契約内容提案書）

ESCO サービス期間における事業収支を下表に基づき記載すること。

契約内容提案書

①	年間削減予定額（円）	円	電気代・維持管理費の削減予定額
②	年間 ESCO サービス料（円）	円	
③	ESCO サービス期間（年）	3 年	
④	削減予定額（円）	円	①×③
⑤	ESCO サービス料総額（円）	円	②×③
⑥	初期整備費用合計（円）	円	
⑦	**総額（円）**	**円**	④-⑤-⑥

（注）１　全て消費税込（10%）で記載し、根拠資料についても提出すること。

２　⑤ESCO サービス料総額及び⑥初期整備費用合計は実施要領の事業限度額を超えてはならない。

３　⑥初期整備費用合計は工事予算等経費計画書（様式第 16 号）と一致すること。

（様式第 13 号）

使 用 機 器 提 案 書

提案する使用機器に関して、使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他、照明器具等の仕様に基づいた内容説明、数値的根拠（根拠資料を添付）について記載すること。

（注）A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。また、照明器具等の仕様書については別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

（様式第 14 号）

施 工 計 画 書

ESCO 設備の設置にあたり、施工完了年月日を示したうえで、それを可能とする施工体制を具体的に記載するとともに、安全管理・工程管理等において特に重要と判断する事項及び品質管理を記載すること。また、既存設備撤去後の処理方法を記載すること。

（注）A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第 15 号）

工事予算等経費計画書

初期整備に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

項　　目	金　額（円）	備　　考
現地調査費	円	
設計費	円	
工事費（材料費）	円	
工事費（施工費）	円	既設設備の撤去・処分費を含む
工事監理費	円	
その他（※）	円	
合　　計	円	

（注）１ 初期整備に係る全ての費用を記載すること。

２ 合計金額が実施要領の事業限度額（初期整備費）を超えないこと。

３ 「その他（※）」は、別途内訳を添付すること。

（様式第 16 号の 1）

維持管理等提案書（維持管理計画書）

ESCO 設備の維持管理点検等に関する計画内容について記載すること。また、既存 LED 照明の維持管理等についての提案、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で工夫している点等について記載すること。

（注）A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第 16 号の 2）

維持管理等提案書（維持管理見積書）

（消費税込（10%））

項　　目	金額（円／年）	備 考 （ 算 出 根 拠 共 ）
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合　　計	円	

（注）毎年かかる経費を記載し、内訳を添付すること。

（様式第 16 号の 3）

維持管理等提案書（緊急時対応計画書）

提案の安全性や信頼性、また、事故発生時や災害発生時を含む緊急時の対応方法についての考え方を記載すること。

（注）A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第 17 号）

追 加 提 案 書

更新改修必須項目以外の本施設の課題項目や設備更新等に対する効果的な追加提案（任意提案）があれば記載すること。また、任意提案にかかる設備改修費用や工夫した点等の内容についても記載すること。

（注）A4 版 5 枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第 18 号）

令和８年　　月　　日

取手市長　中村　修　殿

提　案　辞　退　届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所　　在　　地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名 前　　（代表者印）

実務担当責任者

電　話　番　号

Ｆ　Ａ　Ｘ 番 号

電 子 メ ー ル

福祉施設照明器具ＬＥＤ化事業公募型プロポーザルへの参加を、以下の理由により辞退します。

辞退理由

（注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。